



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,381	△2.2	5,573	0.9	5,484	2.2	3,435	4.4
26年3月期第3四半期	61,738	44.2	5,521	181.8	5,366	242.0	3,291	268.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,817百万円 (11.1%) 26年3月期第3四半期 3,435百万円 (295.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	79.15	—
26年3月期第3四半期	75.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	90,663		33,881		37.4	
26年3月期	82,557		31,598		38.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,876百万円 26年3月期 31,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△0.7	6,700	1.0	6,500	1.5	3,600	10.5	82.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 2 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	44,607,457株	26年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,204,127株	26年3月期	1,203,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	43,403,468株	26年3月期3Q	43,403,769株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得に改善傾向が見られることに加え、個人消費は弱含みではあるものの底堅く推移したほか、企業の設備投資も増勢を強める等、消費税率引上げによる内需への影響も落ち着きつつあり、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資が堅調に推移するとともに、住宅投資の減少傾向に下げ止まりの兆しが見えた一方で、生産面における技能労働者不足に伴う労務費上昇や資材費の高騰等の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が60,381百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益が5,573百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益が5,484百万円（前年同四半期比2.2%増）、四半期純利益が3,435百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が50,194百万円（前年同四半期比0.5%減）、内訳は一般建築工事が25,600百万円（前年同四半期比10.1%増）、耐震補強工事が13,850百万円（前年同四半期比7.9%減）、土木工事が10,743百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が10,186百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,106百万円増加の90,663百万円となりました。

負債の残高は、支払手形・工事未払金等の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,822百万円増加の56,781百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加の33,881百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,299百万円増加し、利益剰余金が839百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,723	15,043
受取手形・完成工事未収入金等	17,334	23,586
未成工事支出金	3,670	4,573
販売用不動産	15,668	17,264
商品及び製品	14	17
材料貯蔵品	355	319
繰延税金資産	571	500
その他	596	1,877
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	49,926	63,169
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,476	15,320
機械、運搬具及び工具器具備品	2,528	2,691
土地	17,277	14,825
リース資産	64	40
建設仮勘定	45	29
減価償却累計額	△12,308	△11,536
有形固定資産合計	27,084	21,370
無形固定資産	270	255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	3,401
繰延税金資産	1,114	1,273
退職給付に係る資産	404	234
その他	1,178	1,127
貸倒引当金	△194	△183
投資その他の資産合計	5,248	5,853
固定資産合計	32,603	27,480
繰延資産		
社債発行費	27	14
繰延資産合計	27	14
資産合計	82,557	90,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,135	19,247
短期借入金	5,624	6,408
1年内償還予定の社債	1,140	3,840
未払法人税等	2,292	656
未成工事受入金	2,700	3,335
完成工事補償引当金	206	219
工事損失引当金	98	7
役員賞与引当金	102	54
その他	2,181	3,835
流動負債合計	28,481	37,603
固定負債		
社債	3,000	160
長期借入金	11,518	10,350
役員退職慰労引当金	476	498
退職給付に係る負債	3,684	4,786
資産除去債務	79	80
再評価に係る繰延税金負債	272	272
その他	3,446	3,030
固定負債合計	22,477	19,177
負債合計	50,959	56,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	24,442	26,343
自己株式	△575	△576
株主資本合計	37,919	39,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	912
土地再評価差額金	△6,556	△6,556
退職給付に係る調整累計額	△386	△299
その他の包括利益累計額合計	△6,326	△5,944
少数株主持分	5	5
純資産合計	31,598	33,881
負債純資産合計	82,557	90,663

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高		
完成工事高	50,449	50,194
兼業事業売上高	11,288	10,186
売上高合計	61,738	60,381
売上原価		
完成工事原価	41,556	41,126
兼業事業売上原価	8,302	7,489
売上原価合計	49,858	48,615
売上総利益		
完成工事総利益	8,893	9,067
兼業事業総利益	2,986	2,697
売上総利益合計	11,880	11,765
販売費及び一般管理費	6,359	6,192
営業利益	5,521	5,573
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	56	70
その他	68	65
営業外収益合計	128	139
営業外費用		
支払利息	260	190
その他	22	37
営業外費用合計	282	228
経常利益	5,366	5,484
特別利益		
固定資産売却益	45	202
特別利益合計	45	202
特別損失		
固定資産売却損	—	186
固定資産除却損	14	38
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	3	—
その他	1	0
特別損失合計	21	226
税金等調整前四半期純利益	5,389	5,460
法人税、住民税及び事業税	2,364	1,863
法人税等調整額	△266	161
法人税等合計	2,097	2,024
少数株主損益調整前四半期純利益	3,291	3,435
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,291	3,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,291	3,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	295
退職給付に係る調整額	-	87
その他の包括利益合計	143	382
四半期包括利益	3,435	3,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,434	3,817
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,588	12,394	10,756	61,738	—	61,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,839	16	264	6,120	△6,120	—
計	44,427	12,410	11,020	67,858	△6,120	61,738
セグメント利益	5,607	963	1,462	8,032	△2,511	5,521

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,104百万円及びセグメント間取引消去△407百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	39,691	11,115	9,574	60,381	—	60,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,597	762	260	5,620	△5,620	—
計	44,288	11,878	9,834	66,001	△5,620	60,381
セグメント利益	6,235	686	776	7,697	△2,124	5,573

（注） 1. セグメント利益の調整額△2,124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,885百万円及びセグメント間取引消去△238百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	912	270	△642	△70.4
		民間	34,199	39,474	5,274	15.4
		計	35,111	39,744	4,632	13.2
	土木	官庁	5,458	7,854	2,395	43.9
		民間	7,945	8,414	469	5.9
		計	13,404	16,268	2,864	21.4
		官庁	6,371	8,125	1,753	27.5
		民間	42,144	47,888	5,744	13.6
		合計	48,515	56,013	7,497	15.5

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	26	968	942	—
		民間	38,261	38,482	221	0.6
		計	38,287	39,450	1,163	3.0
	土木	官庁	3,420	3,494	74	2.2
		民間	8,742	7,248	△1,493	△17.1
		計	12,162	10,743	△1,419	△11.7
		官庁	3,446	4,462	1,016	29.5
		民間	47,003	45,731	△1,272	△2.7
		小計	50,449	50,194	△255	△0.5
		兼業	11,288	10,186	△1,101	△9.8
		合計	61,738	60,381	△1,357	△2.2

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第3四半期連結会計期間末 （平成25年12月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （平成26年12月31日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	886	1,652	766	86.5
		民間	33,008	35,806	2,798	8.5
		計	33,894	37,459	3,565	10.5
	土木	官庁	4,241	7,459	3,217	75.9
		民間	6,099	7,215	1,116	18.3
		計	10,341	14,675	4,334	41.9
		官庁	5,128	9,111	3,983	77.7
		民間	39,107	43,022	3,915	10.0
		合計	44,235	52,134	7,899	17.9